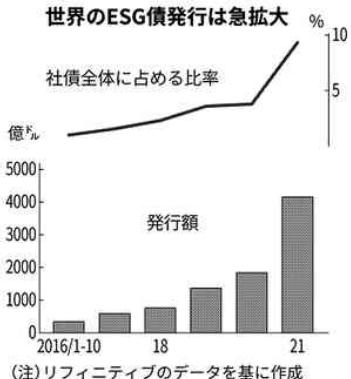


川崎重工、ESG債5割に



川崎重工が開発した水素運搬船「すいそみるく」で、東京

(注)リフィニティブのデータを基に作成

ESG債による資金調達が拡大	
川崎重工業	30年までにESG債の残高を長期負債の50%の2000億円、50年までに100%の4000億円に
東急不動産HD	31年3月期までに社債残高に占めるESG債の比率を7割
野村不動産HD	今後5年で足元の有利子負債の2割に当たる2000億円をESG債・ローンで調達
仏トタルエナジーズ	今後の社債発行はすべて目標運動量のESG債に
伊エネル	負債に占めるESG債・ローンの比率を23年に48%、30年までに70%以上へ
仏ジェシナ	発行する社債をすべてESG債に

海外企業も発行を増やしている。仮石油大手のトタルエナジーズは発行する社債をすべて目標通り型のESG債とする。イタリア電力大手のエネルは負債に占めるESG債・ローンの比率を23年に48%、30年に70%以上に高める。

背景には、資金の出し手である投資家がESGを考慮する姿勢を強めていることがある。世界のESGマネーは約400

億㌦ともいわれるESG債を活用しても財政状態などを向けて構造転換を強道に乗せられなければ、投資家が投資対象から外れる可能性もある。仮想通貨のバリバ・アセットマネジメントのシェーン・エン・オウ・ヨン(SECアナリスト)は「企業はせっかくESGステナブル戦略の信頼性を高めたうえで、調達した資金を使って十分な成果を出すことが求められる」と指摘する。

資金使途を環境や社会分野などに限る「ESG（環境・社会・企業統治）債」の発行が増えている。川崎重工業は長期負債に占めるESG債の割合を足元の3%から2030年に5割に高める。ESGマネーを取り込み、水素運搬船の開発などを急ぐ。ESG債は需要の強さから企業の調達コストが下がる場合もある。脱炭素をみすえ企業の資金調達の軸になってきた。
ESG債には環境対策債と環境用途債がある。金融情報のリフィニティブによると、世界の企業の1~10月の発行額は前年同期の2~3倍を限定せず脱炭素目標などの達成度合いによって利率などが変わるものと見られる。円と社債全体の1割を占める。日本企業の発行額も1兆9千241億円で47%増え、社債全体の%に上る。

ほか、新型コロナウイルスの検査ロボット製造などに充てた。
資金調達を通常の社債からESG債にシフトすると表明するのは国内機械大手で初めて。成長投資のための長期資金を確保しやすくするほか、脱炭素などでESG分野に積極的に取り組む姿勢を示すと発表した。
ESG債を初めて発行した。需要が強く調達コストを抑えたため「社債は今後できるだけESG債にしたい」(水谷英一グローバル財務部長)といふ。東急不動産ホールディングスは31年3月期まで
企業は調達条件でメリットを得られる可能性性がある。欧米では環境債などを得る社債に比べて低くなる「グリーンアム」か
部で起きており、日本で見るべきであるケースがある。海外の投資家は通常

環境マネー取り込み

30年めど、資金調達の軸に

可能エネルギー関連の投資などに使う。中山和彦財務部門長は脱炭素戦略や投資家の需要の強さを踏まえ「今後の社債発行が必然的に環境債になる」ともあり得る」と話す。11月12日には新たにユーロ債を調達戦略にESGを